平成 24 年度第 2 回 恵那市行財政改革審議会【要約】

日時：平成 24 年 8 月 8 日（水）午後 1 時 00 分～

場所：消防防災センター3 階研修室

1 委員の委嘱

2 会長あいさつ

3 市長あいさつ

4 会議の公開、会議録の公表について（確認）

5 議事

①平成 24 年度のスケジュールについて

②第 2 次行財政改革行動計画【H23 年度】の達成状況について

②-1 市立恵那病院再整備基本構想・基本計画（案）の概要について

③現地視察（5/24 開催）に関する質疑・意見について

6 市長あいさつ

7 その他

◆出席者

【審議会委員】市川美彦委員、海野大吉委員、大島隆委員、加藤規久委員、神尾寛和委員、河原千明委員、千藤茂行委員、柘植麻美委員、坪井弥栄子委員、永治綱喜委員、牧野香委員、山本好作委員、西村貢オブザーバー

【執行部】可知義明市長、三宅良政副市長、西尾教行教育長、大塩康彦総務部長、瀨瀬誉資年市民福祉部長、鈴木雅博医療管理部長、安江建樹経済部長、安田利弘建設部長、古山敦啓水道環境部長、小林規男教育次長、大畑雅幸教育次長、井上源二消防長、渡辺厚司総務部次長兼総務課長、小林敏博財務課長

【事務局】小嶋初夫企画部長、門野誠一企画部次長、千藤秀明企画課長、福平栄久企画部企画課係長、和田信之企画部企画課総括主査、梶村一之企画部企画課主査

◆欠席者

【審議会委員】田中義人委員、藤井雅子委員、三宅利男委員、

1 委員の委嘱

■司会（事務局） こんにちは。昨日は立秋だが、まだ暑い日が続いている。お忙しい中ありがとうございます。定刻になった。到着していない委員もいるが、ただいまから、前回の現地視察に続き、今年度第2回目の行財政改革審議会を開催する。企画部長の小嶋です。

市長から委嘱書を交付する。恵那青年会議所の理事長が板津拓志様から加藤規久様に交代したので委嘱書を交付する。

[市長から加藤委員に委嘱書を交付]

■司会（事務局） 加藤委員からごあいさつを。

■加藤委員 平素は市長初め市役所の皆さんにはお世話になっており感謝申し上げます。精一杯務めるのでよろしくお願いします。

2 会長あいさつ

■司会（事務局） 山本会長からあいさつをする。

■会長 皆さんこんにちは。暑いところありがとうございます。先般第1回目の行財政改革審議会として恵南地域の施設を中心に14カ所を見学した。その折、岐阜大学の西村先生のゼミの学生さんにもたくさん参加いただいた。参加した皆さん方からもレポートをいただき、今日はまとめもする。現地に行くと実態がよく分かる。関係部署の職員とのやりとりで、こういう形になっているというのがよく分かった。前は強行軍ではあったが年に1度ぐらいはこういうことがあってもいいと事務局と話している。今後もこういう企画にたくさんの方のご参加をお願いしたい。

3 市長あいさつ

■市長 連日暑い中ご出席いただきありがとうございます。加藤委員には残任期間で来年の3月31日までだがよろしくお願いします。

現地を見ていただきいろいろ感じたことがあると思う。これが今後の行革の行動計画の見直しに少しでも参考になればと思っている。

「恵那市の経営」の冊子がお手元にある。23年度の行革の成果が記載してある。後ほど説明する。百パーセントうまくいっているわけではないし、行動計画でもなかなか進まないものがある。地域の理由などがあるためだが、少しでも早く進めるのが我々の仕事だ。合併前のこともあり、なかなか進んでいないことがある。そこが大きな課題だ。恵那市が発足してもう8年になるのにまだそんなことか、ということをおられる方もあると思うが、

理由がある。その辺もご理解いただきながら行革を進めたい。

平成 23、24 年と第 2 次行財政改革行動計画を進めてきた。今年は、25 年から 27 年の 3 年間の行動計画の見直しをしてほしい。行革は常に計画以上に考えていかないといけない。時代に遅れないような見直しが必要だ。皆さんのご意見をいただきたい。厳しいようだが恵那市のこれからの厳しくなる長期財政のこともあるので、持続可能な恵那市を作るためには必要だ。皆さんには心を鬼にさせていただき、進めてほしい。今日は西村先生も来られている。よろしくお願ひしたい。

4 会議の公開、会議録の公表について（確認）

■司会（事務局） 本日 15 人の委員の中で田中義人委員、三宅利男両委員は欠席。神尾寛和委員、藤井雅子委員はまもなく到着すると思う。本日の会議は公開とし、会議録も公表する。よろしくお願ひします。以降、進行を会長にお願ひする。

5 議事

①平成 24 年度のスケジュールについて

■会長 事前に渡した資料とは別に、今日改訂版が渡してある。②-1 に市立恵那病院再整備基本構想・基本計画（案）の概要について、というのが付け加えてある。非常に時間が厳しい中で進めないといけないことを理解いただきたい。

最初に①について、事務局から説明をお願ひする。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 9 月の第 3 回審議会の予定はある程度固まっているか。

■事務局 9 月 27 日で調整しているが確定していない。

■会長 また予定を知らせてほしい。

②第 2 次行財政改革行動計画【H23 年度】の達成状況について

②-1 市立恵那病院再整備基本構想・基本計画（案）の概要について

■会長 事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 最初に、第 2 次行財政改革行動計画の達成状況について、意見を求める。時間が無いので、細かい質問は回答を事務局から文書で行う場合もある。

まず私から。「恵那市の経営」の主要事業の達成状況を見ると、A、B、Cと書いてある。51 ページは達成状況の評価が5段階で、大きく上回る、やや上回る、などというようになっている。数値的にどの程度上回ったらAで、どの程度ならBなのか、あるいは判断できないものもあると思う。A～Eの評価の基準を教えてください。

■企画部長 年度当初に各部課長が組織の目標を自ら立てるということで、なるべく数値目標で行っている。51 ページからを見るとそうになっている。数値目標を立てたものについて上回ったかどうか評価している。自己評価なので、大きく上回ると思えばAとなる。なかなか数値化できないものがあり、定性的な自己判断で評価している。市長に報告して幹部職員の前でやっているのも、あまりにも自己評価と違うものについては、そこで場合によっては修正する。基準ははっきり言ってない。自己評価だ。

■会長 ほかに質問はないか。

■委員 行財政改革の全体について。昨年の市民の意識調査で、行財政改革にかかわる部分は、満足度でいうと満足する人は比較的少ない。それに対して、満足していない、やや不満という評価がかなりある。倍以上の率で出ている。でも、先ほど説明があったように、行財政改革では目標に近い値が出ている。中には上回っているものもある。実際の市民の感覚と説明の間にギャップがある。皆さんいろいろな面で努力されていると思うが、住民レベルにこういう情報が十分届いていない。広報、ウェブサイトなどを通して情報は公開されているが、何かその間にギャップがある。通じていない。私は提案する。例えば、各地域に協議会を通して説明する機会があるが、それはそこで止まってしまい、各自治会や個々の住民に届いていない。踏み込んで自治会に説明する機会を作っていないと、このギャップは埋まらないような気がする。それについてはいかがか。

■企画部長 おっしゃる通りだ。市政のことが市民一人一人に関心を持っていただけて、こういったことを学んでいただくと、こちらで考えている行革の項目と市民の意識のギャップが埋まってくると思うが、なかなか関心を持つ市民が少ない。市役所の努力不足だと思うが、今回の「恵那市の経営」もそういう目的で作っているが、なかなか浸透しない。関心があればインターネットで見てもらえると思う。全部公開している。出前講座でも行財政改革や総合計画のメニューもある。手を挙げてくれればいつでも説明に行くと言っているが、要請がない。もっと積極的にPRしないといけない。恵那市は生涯学習のまちづくりで生涯学習市民センターを作ったので、ここで新しい市民大学講座を作って、行政編として行政をもっと分かりやすく市民に出前するという計画を立てることにしている。今までとは違ってもっと積極的に市民のところに出て行くことを考えている。

■委員 私は地域協議会の13地域の連絡会の取りまとめの立場でここに来ている。恵那市は県下で自治法上に基づく自治区制度を17年から導入して7年目になる。下呂や高山もこの制度を導入する。この導入について何があったか。私もこの役についてから、総合計画

の後期計画が23年から始まっており、総合計画全体と13地域の地区計画について、あとの5年、地域は何をしたいのか市長から諮問があった。各地域でそれについて協議を重ね、23年に地域計画の答申をした。市長の諮問に対して答申するのも地域協議会の役目だ。また、地域の課題を、建議という形で市長に行う。市長と市の機関は建議について措置を講じないといけない。自治連合会と地域協議会の違いは、地域協議会は条例に基づいてキャッチボールできる。自治連合会はそこまで拘束されない。今後、自治連合会と地域協議会が連携して、財源の大きなもの、年限がかかるものは、各自治連合会から地域協議会に建議により行政に返す。ということで近々会議を持つ。地域協議会の基となっている自治区条例が、地域協議会のメンバーの中でもルールとして飲み込んでいない部分があるし、行政職員も百パーセント理解していない。だから、昨年、地域協議会委員と行政の皆さんで自治区条例に基づく地域協議会のあり方の研修を行った。今年もどう地域住民が活用するのかの勉強会を8月24日に行うが、行政からも100名ぐらい来ると聞いているが、たくさんの市民と直接かかわる部署の職員はぜひ来ていただきたい。アンケートの問題も、行政に地域の課題がこう提起されこう返ってきた、こういうやりとりをするために、市長をはじめとする地域懇談会があったが、それは行政のことを一方的に伝えるものだった。そうではなく、地域の課題を事前に行政とやりとりして、その内容を地域懇談会で地域の皆さんに知っていただく懇談会を持とうと。その機会を通じ、恵那市が行政として全体に関わることも説明してもいいのではないかな。これも、行政に求めるばかりではなく、私どもの組織もそういうことを理解しながら協働でやっていかないといけない。組織を預かっている者としてそういうことに心掛けていきたい。

■委員 地域協議会や、地域の大きな組織までは機能しているが、それと住民との間にギャップがあるのだと思う。自治会や協議会に関わる会議の中に、自治会から人が出る、あるいは自治会の代表が入るわけだが、そこで話し合われたことや意見が最終的には住民に届いていない。本当は代表で出た人が住民に説明すべきなのだろうが、それがされていない。資料を配ったり回覧して終わりにしているのが実情だと思う。地域によってはもっと積極的なところもあるのかもしれないが、その辺が、情報が伝わりきっていないのではないかな。また、住民の意見が協議会に反映しにくい。地域の役員の中でいろいろな案が考えられて上がっていくことはあるのかもしれないし、その前提に住民の意見があるのかもしれないが弱いのだと思う。行財政改革をしっかりと進めるためにはその部分がしっかりと機能しないといけない。その部分とは、住民と協議会と市の3つの間がしっかりとパイプで結ばれていないといけない。それをそれぞれのところで努力する必要があると思う。

■会長 事務局では、今後の課題として、どう情報を伝え、情報をいただくかということだ。

時間がないので、次に、市立恵那病院の再整備について。意見をいただきたい。

■委員 市立恵那病院再整備基本計画に職種別の職員配置数が書いてある。そこに産婦人科医が3名とあるが、本当なのか。

■医療管理部長 今回のことは概要版には載っていない。本編の9ページに職員配置の人数が載っている。現在は医師を含めて255名で、常勤医師15名、非常勤6名で21名の医師が従事している。新病院の必要数としては常勤医師25名、非常勤10名で、35名の医師に勤務してもらう計画だ。その中に産婦人科の医師が3名で、医師の確保は今指定管理をお願いしている地域医療振興協会と協議している。結論として、市民意識調査にもあった通り、産婦人科をぜひ作ってほしいというのが悲願なので、協議して産婦人科を開設する。協会からもぜひやるという返事をいただいているので可能だと思う。市では医師の確保として東濃5市として医師確保対策ということで奨学金を医学生に出して何年かの義務で勤務してもらうことになっている。昨年まで3名に奨学金を出している。今年度は2名で、5名確保できることになる。新病院の開設に当たり、今の医学生が免許を取って28年度に初めて1名が赴任できることになる。産婦人科が24時間態勢で3名要る。産婦人科だけでなく小児科の医師が2名必要になる。それを増員する。その他の診療科の医師も増やしていく。

■会長 ほかに意見は。

■委員 奨学金制度だが、返済してしまうとそこへ勤務する必要はないということになっているそうだ。その辺はしっかり決めているのか。また、現在恵那市に直営の老健があるが、今度の市民病院に老健を併設するということだ。恵那市の中に老健単独で経営するのは厳しいと思うので、それも合わせて総合計画に入れないといけない。市民病院は市民病院、老健は老健というのは難しいと思う。合わせて考えないと。その辺はどうか。

■医療管理部長 奨学資金は返還すれば義務年限はない。それは面接等の中で、奨学金を受ける方とお互いに確認して貸し付けている。

老健を併設するというので、総合計画にも老健の位置付けが必要というのは、言われる通りだ。病院の再整備は総合計画で位置付けが済んでいるが、老健は位置付けがない。この理由は、老健の整備は、市立恵那病院がオープンした以降の話になるからだ。28年オープンになる。引越しをしないと既存施設が使えない。ただ、設計のこともあるので、今後の総合計画のローリングの段階で検討したい。

病院の経営主体は地域医療振興協会でも運営していく。今度の老健についても、病院の療養病床を一般病床にするということもあるので、地域医療振興会でやっていく形も考えている。いずれにしても市で経営をすることにはならない。

■会長 ほかに意見は

■委員 病院のことで、概要書の10ページに経営シミュレーションがある。資金収支、33年以降、赤字が解消されることになっている。この前提になる将来の人口と病院に来る患

者の数についてのシミュレーションは、当然されていると思うが、その辺がどうか。また、実際、現在病院に來ている年間の患者の数とどういう関係にあるか。

■医療管理部長 経営の収入の見通しについてのご質問だと思う。概要版の9ページ、経営シミュレーション。入院の収入、22年度の患者数をベースに考える。産婦人科、眼科、内科などの診療科の増設がある。医師が増えるので診療収入も増える。22年度の患者数をベースにして患者数を作り、入院等の収入、外来の収入を考えている。250人から300名の患者数を一日あたり見込む。今の患者数でいくと1日250人を少し下回る人数になる。それで250人から300人としている。診療科が増えることで患者数も増えることとなる。10、11ページにある通り、収益的収支ということで、医療収益では医療に伴う診療報酬、医療外収益はそれ以外のもの、という基準で経理を行っている。

■委員 22年の患者数をベースにしているという話だが、今後高齢化が進むということも入れて患者の数のシミュレーションができればいいが。やっておく必要があったのではないか。大丈夫なのか。

■医療管理部長 人口減少のシミュレーションもかけている。高齢化が進むことで患者も増えていくということも推計にある。それも見込んでシミュレーションを作っている。

■委員 減価償却が7年で終わり黒字ということだが、医療機器の減価償却が終了しても新たに医療機器を購入するということもここに入っているのか。

■医療管理部長 医療機器の償却が終わってもすべてを一度に買い換えるわけではない。実例を言うと、資本的収入の中の建設改良費を見ると、10ページ、25、26、27年で、資本的収入の建設改良費は27年は41億円。これは建物や機器の購入。28年には建設改良費が3億1600万円。29、30、31年と3千万円ずつ、32年も3千万円。33、34年は、資本的収支が、建設改良費1億5千万円ずつ乗っている。27年度までに買った償却の機器類は、29、30、31、32年と使っていく中で、一部について、33、34年で1億5千万円ずつ、必要なものからやっていく。逆に、その次の年度は、39年に1億5千万円。翌年に1億5千万円。その次は41年から5千万円ずつ。こう計算している。

■会長 まだ聞きたいことがあると思う。もし質問、意見があれば、事務局に聞いたり意見を述べていただく形で返事を作る。

③現地視察（5/24開催）に関する質疑・意見について

■会長 続いて、5月24日の現地視察に関する説明を事務局から願います。後に質疑を行う。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 参加した人もしなかった人もあると思うが、発言してほしい。

■委員 城ヶ丘保育園に行ったとき、将来子ども園への移行を検討していて、他県では先取りして子ども園を開園しているところもあるという話をした。先日、政府が子ども園を廃止すると決定したという話があり、以前の発言を訂正したい。ここをどうするのか検討してほしい。

保育に出すということは、女性の企業進出と家庭内にこもることのないような対策、それと育児における比率を100%から軽減するということだ。でも自分の子どもなので他人が育てるという気持ちにはなってほしくない。比率をどの程度におくのかは、職場に復帰することで保育料が払えて収入が増えることが目的では困るのでそこを踏まえ、そこを訂正して考えてほしい。

■事務局 今の話は、ご自分が出された意見に対する修正ということか。

■委員 そうだ。子ども園の方向で検討するということは今の段階ではなしということだから。

■会長 この点は市としての方向性はどうか。

■市民福祉部長 国では総合子ども園というのはなくなったが、認定子ども園制度に移行する。子ども園の考え方は国も持っている。ただその制度の中身が明らかになってこない。その中で、恵那市独自の子ども園化をしたいので検討を進めている。保育園、幼稚園、市内の子どもたちがどこでも幼児教育が受けられる環境、どこの保育園、幼稚園にも入れる可能性を検討している。方向性はこのままでいいと思う。施設を統合するのか単独でやるのかはこれからの検討だ。

■委員 視察で感じたのは、恵南地区に箱物が多いということだ。旧市にいる者としては驚きだった。これだけのものを既得権の中で維持するのは問題があると強く感じた。特にコミュニティセンターの運営は、私の個人的な感じでは、地域に指定管理等で管理委託し、その中に入る振興事務所は賃貸料を払い、市としての支出を最低限に抑え、各地域で運営するよう考えた方が、今後経営上プラスになると感じた。これは、旧市、旧郡部に関係なく、行革の中で統合してすでに長いので、そろそろ恵那市として方向性を明確にしてそれに従って強引に進めていかないと、大鉦を振るわないと、過去の既得権にこだわって計画通り進まないと思う。

■会長 この件について、事務局。

■教育次長 地域コミュニティセンターは13地区にある。旧恵那も含めてある。今後、行革の行動計画にもあるように、指定管理を地域にしていくのかをこの1、2年で検討することになっている。現在検討している。

■委員 資料にあるように、体育館施設なども、視察のときに、一体人口は何人なのかと。たかだか、と言っては失礼だが、500人、800人の人口のところに体育館が3つも要るのか。

学校にあれば学校の施設を使えばいいのではないか。今後、老朽化していくのだから、年数が来た時点で絞っていくのも一つの判断だ。あるものを維持するのは、事なかれ主義でいいのかもしれないが、必要などころに必要なだけということでもう一度見直して支出を抑えていかないと、特例債もなくなってくるので、今後の恵那市の経営は非常に厳しくなるので、強引に進めた方がいいと思う。

そういったところで、これは私の偏見だが、数字を見ると、指標で5段階の評価があるが、Aがなく、B、C、DがあつてEがない。統計的に見ると普通はありえない評価だ。自己評価すると一番上と一番下を抑える。当初計画を数値目標を立ててやろうとしたのだから、数値目標のあるところは目標に対して何%、成果が出せないところはAからDの文言のところを評価した方が、より自分たちのやったことに対する評価も目標も明確になる。こういう評価をするというのは優秀だということだ。優秀なので中央評価に偏る。が、数値目標は数値で明確にした方が、今後の対策を立てやすいと思う。

■会長 ほかに意見は。

■委員 視察でまず感じたのは、施設が多いということだ。それは仕方がないが、これをどうするかだ。今はいいが、将来施設を残したとき若い人たちにツケを残すことになる。これは町村のときにやった仕事なので仕方がないが、あまりにも旧恵那市と恵南との施設の差を感じる。これを縮小しようとする、地域の人にとってはあるものをなくすのは大変なことだし、反発がある。行革の中で恵那市の将来をどうするかということをしっかり決めないといけない。やっぱり地域への説明が足りないと思う。誰もが恵那市の将来を考えて、子ども達にツケを残さないということを誰も考えているが、どうしても既得権を主張される。それをどういう形で地域の方に説明し、了解をとるか。これは行政の仕事だと思う。言いたくないこともあると思うが、言うことは言わないといけない。市の職員の人事異動の交流をすることで、地域に行つてその地域が分かる。それも一つの手だと思う。今ある施設が全部悪いわけではないが、施設を守るのは大変だ。

もう一つ、指定管理というのが行革にある。これが悪いことだという印象を与えている。指定管理はこういうものだというをしっかりと説明しないとけない。

■委員 確かに、旧恵南に箱物が多い。ということは、旧恵南は過疎債などがあつたので、旧恵那市よりは充実した生活が送れていると思う。なぜ合併したか、多分不平不満が多いのは、昔の生活を記憶に残している、何も困っていないのに合併したから、これから困ることばかりが起きるといふ想定だ。でも実際には、今後単独ではやっていけないから合併するといふ見込みの計画に手を出したわけだ。箱物も、今後先々物ができないといふことになったら、使えるうち使おうといふより、取り壊して更地にして、それによつて恵那市が一つになるような合併の方法を考えないとけない。

指定管理は、それを受けたらその団体が全部収益を合わせるようにやれといふことでは

ないので、指定管理に出すことはいいことだが、採算に合うもの、合わないものを決めてあげないと、採算が合わないが恵那市として施設として、仮に美術館とか図書館とかを保存していくなら、財政を考えながら指定管理していくべきことだ。指定管理という一つですべてを管理してよという考えを捨てるということをも前提にしてほしい。

合併なんだから合併する形でやらないと。地域協議会も何でもそうだが、昔のままをそのまま残そうとしている。地域を捨ててはいけませんが、地域をそのまま残したら合併にはならないので、その辺を行政改革で考えてほしい。

■委員 指定管理者制度は、私は、それを考える上で、それぞれのところで検討委員会が作られているようだが、かなりのお金とその事業にかかわるものについては、かなり厳しく採算性を査定していくことが前提になると思う。どうしても採算が合わないものは、削っていくよりほかないし、指定管理者制度は適用できないと思う。はっきりした基準をある程度決められればいいと思う。一つの例として、城ヶ丘保育園の件。これは平成22年に移行している。もう2年経っている。途中で評価が入っていると思う。今年中間評価。各年次でも評価が入っていると思う。採算性について、資料があれば、参考としてこういう場に出していただければよかったかと思う。ほかのところについてもそういった比較する資料があれば出したほうがよかったのかと思う。

城ヶ丘保育園については、指定管理者制度になってよかった点、あるいは大きな問題点があるのかを、教えてほしい。

■市民福祉部長 城ヶ丘保育園の採算性は、恵那市では給与ベースの中で新たな法人が新規に保育師を採用して運営するというので、今までの経費より3千万円ぐらいの節減になっている。請けた法人は、厚労省の定める園児一人当たり、年齢によって違うが、保育単価が決まっている。その単価で受けた報酬により運営してもらうので、法人としての採算性は十分あるということだ。評価の中では、まだ2年目で、23年度は第三者評価を受けているが、施設全体も景観がよくなった等の評価を受けている。絶対数は出していない。次回9月にきちんとした書面で委員に提示する。

■委員 質問だが、保育料金が決まっていると言われたが、市内どういう形で決まっているか。

■市民福祉部長 保育単価というのは国が定める基準で、1人の子どもにいくらかかるという単価だ。20人3歳児がいれば、かけるいくらということ、3歳児のクラスを運営するのに経費がいくらかかるかという基準を国が定めている。0歳は手がかかるのでこれだけかかる、それに伴う費用はこれだけ、ということも国が定めているので、それに合わせて運営している。公立も私立も同じだ。

■委員 実際には職員の平均年俸もかなり下がっている。時給1000円ぐらいでやっている。時間延長でかなり遅くまで預かっている子どももいる。そうすると、保育に出して仕事に

出た方が収入も増えて楽だという保育の仕方がいいのかどうか。採算の合う施設というと、頭を決められてしまうと、採算が合わないものが多くなるということだ。城ヶ丘は今順調だということだが、ほかで、人数が少なくなると経費がかさむということがあるのだが、それはいいのか。

■市民福祉部長 園児の数によって変わるが、小規模園になれば、3歳児、4歳児を1つのクラスでやるなどの工夫をしているので可能だ。延長保育は、保育単価以外の別のところで、保護者にはその分を負担してもらうのが原則だ。恵那市は午後6時以降利用したら負担してもらう。6時までは毎月決まった保育料の中で預かっている。

一概に保護者の勤務形態が朝8時半から5時までであれば保育園もそれに合わせられるが、早番や、サービス業で遅くなる場合もあるので、通常のように時間を決めることが難しい。あとは親御さんの気持ちで、自分の子どもといかに長い間接するかということが、親の教育という別の課題としてある。

■会長 最後の質問としてほしい。

■委員 老人介護をするのに、3ページ、恵那市が12,598円、海津市が12,281円と書いてあるが、これもそういった基準があるのか。

■市民福祉部長 老人介護も、例えばひまわりだと、介護度により処置費、給付費が決まっている。そのうちの1割を本人が負担、あとの9割を介護保険料から給付する。施設は、かかった経費を介護保険から給付を受けて施設を運営する。それ以外の単価の若干の違いは、施設の光熱水費などの経費、介護保険には当てはまらない、例えば部屋にテレビを持ち込んでいる電気料などの負担などが施設によって違うので、差が出ている。

■委員 この前見た施設の中にも、保育園、介護施設、コミュニティセンターなどがある。一番大事なのは、保育も福祉もそうだが、人口を増やすには子育ては重大なところだし、今まで苦労されてきた老人の介護も大事だ。その辺は大事にしながら無駄を省くことをこの場で論議していくということだと思う。

■委員 職員数が773人でどんどん減る中で、ほとんどの公立保育園が半分が臨時、非常勤だ。老人介護施設も臨時、非常勤、嘱託が半分ぐらいを占めている。働く人たちが同じ待遇でないとギクシャクする感じがする。指定管理者制度は、初めは聞きづらい言葉だった。市の職員は職場を奪われるという感じで受け止めていたと思う。そうではなく、職員も考え方を新たにして、同じ職場で働く人はみんな正規の職員だという形にすることが、子どもや老人にも気持ちよく接しられることだと思う。みんな同じ気持ちで働ける環境を作ることが市民のためになる。臨時、非常勤は安くて済むが、早番、遅番はそれでいいが、保育園ではクラスを持っている人、介護では長期の人が、同じ待遇になるようにしてほしい。773人を割ると、老人のところに正規職員をそれだけ充てていいのか、保育園も指定管理にできるならしてもいいのではないかということ、職員としても考えるべきだ。担

当課になったら考えるということではなく、一人一人の職員が、これから恵那市の財政を考えるとき、どうすればうまくやっていけ、働きやすい職場になるのかということを考えていく必要がある。

■総務部長 指定管理者制度は、老健については、導入する計画だ。保育園も、規模の大きなところには導入する方針を持っている。その先には、指定管理者制度になると職員を異動させてないといけない。あるいは残る方もあるかもしれない。その辺も見込んで現在職員採用を行っている。どうしても新規採用を抑えて臨時職員にしなければならない場合がある。今は過渡期だ。

■会長 まだまだ意見があると思うが、議題3までを閉じる。

続いて、西村オブザーバーからコメントを頂戴する。

■西村オブザーバー これから4回、5回と会議をするそうなので、今後のことがあるので感想を述べる。「恵那市の経営」の冒頭にあるように、23年度は第2次の行革の初年度だ。23年度を出発点として第2期だ。第2期の行財政改革大綱にも書かれているが、地域主権戦略大綱を課が得る必要がある。介護保険などは2000年が大きな区切りだった。地方分権一括法がある。その第2期、第2次地方分権改革といってもいいが、2012年、今年だ。が、政府は一気に進められないということで、これから市町村に権限移譲するので、今年1年かけて、自分たちがどうしたいのか条例で決めろという、宿題の24年度になっている。なので、政府の役人の書いたものには、来年の3月議会で決めると住民への告知徹底が直後になるので、12月ぐらいには決めて、来年4月から実行するのが望ましいということになっている。

この文章にもところどころに「権限移譲の受け皿をしっかりとっていく。問題なく進行していく」というのがある。実はそれでは少し弱い。権限を利用して、どう使って今後の5年、10年をやっていくのかという、前向きの活用の仕方ということに知恵を絞るべきではないかと思う。その点では、職員の内部研究が必要だ。職員の自発的な勉強会、自己研修が行われていると言われているが、それは従来の縦割りの行政の枠の中だったり、従来の行政権限の中で研修していたとしたら、新体制の下での研修にはふさわしくない。事前研修は、新局面に合わせた課題の設定である必要があるし、自己研修の必要がある。生涯学習まちづくりセンターで自治コース、住民に行政のことを勉強してもらおうという講座を開くということだが、それが従来のやり方を学んでもらおうというのでは弱くて、新体制になってくるときに、行政と住民がどういうパートナーシップを組むのかという観点で住民も勉強し直すことが必要だと思う。権限をどう有効に使うのかという視点が必要になる。

僕も5月に参加した。保育園などを見たときすごく施設が立派だった。これは、はっきり言って過剰投資じゃないかというぐらい、部屋も施設も立派だった。それはいいんだけど、それをどう使うのかという視点で施設の部屋の配置などを決めているのか。例えば、

ヤングママが子どもを連れてくるのだから、空いている部屋をヤングママ研修室に使うとか、保育園、幼稚園のときに子どもに読み聞かせたいという人が図書館のように利用して図書館の図書返却口を設けるとか。そういう部局を超えた施設の利用の仕方にもっと知恵が絞られてもいいんじゃないか。僕は孫と遊んでいるが、60歳過ぎたら孫と遊ぶと元気になる。そう考えると、同じ敷地の中に昼間じいちゃんばあちゃんがお茶を飲みに来られる施設というのを、既存の施設の中に作れないなら、どこかに増設して、高齢者と保育園児の触れ合いの場にする。つまり、同じ施設をもっと有効に使い回す知恵が部局を超えて議論される必要がある。多分、住民との議論に入れば住民からたくさんそういう要求が出てくる。そのとき行政が、「これはこちらの担当だ、あちらの担当だ」ということでやると、住民は「何なんだ」ということになる。そういうとき、「従来はできなかったけどこれからはできるようになった」という返しができる自己研修の準備をしてもらいたい。

権限移譲に伴って、自分の部局がどういう問題を抱えているかを指摘してやれるのは、僕が見る限りでは消防だけだ。ほかの部長はそういう問題意識が弱い。部と部を超えているんな取り組みができるという提案をして目標設定しているように見えない。中間管理職、部長は、権限をどう利用するのか、有効活用するのか、どこを超えないといけないのかということについてもっと真摯な努力や見直しが必要だと思う。

今後、仮に議論するとしたら、そういうことに踏み込んでいかないと、経費削減と言っても、これは金がなきゃできませんということになる。何ができて何が前向きな議論ができるんだということ、従来の枠を超えることが必要になる。

■会長 ありがとうございます。私も5月24日に行った。私の質問も資料にまとめられている。行財政改革というのは職員の意識改革とイコールだと思う。仕事のやり方に関する意識改革があれば行財政改革はうまくいくのではないか。「こういう縛りがあるからできない」という回答が多い。2ページ一番下、市役所と振興事務所との定期便を活用して図書館の本を運んではどうかということ、山岡のコミュニティセンターで言った。その答えは、「守秘義務の徹底には直接職員が公用車を運転しなきゃいけない」。だったら鍵だけ持ってればいい。その鍵を市の本庁と向こうで持って、その鍵を使わなきゃ開けられないようにすれば守秘義務が保てるというのが私の意見だ。私も先生と同じ意見で、一歩枠を超えて踏み出すために克服する、考えて悩むというのが行財政改革だと思いつく感じた。

6 市長あいさつ

■司会（事務局） 可知市長からあいさつをする。

■市長 今日踏み込んだ話ができたと。委員が言われた市民意識とのギャップというのは、私も首長として感じている。我々が言っても分かってもらえないところがたくさ

んあるし、市民の声が届かないということもあるので、これからどうしていかうかが大きな課題だと思っている。ただ、合併して8年が経っている。皆さんが現場で感じたことが多かったと思う。それぞれの地域を見ることで初めて分かることがある。恵南地域に施設が多いというのは6つの市町村が合併したのだから、恵那市から見ればどうしてということだが、独立した市町村だったのだから当然そういうことがある。それを今後恵那市としてどうするかを考えるということだ。この辺が行革の一番大きなポイントとなる。これからの見直し、後期の行革ということだ。

西村先生からお話があった。基礎自治体の市町村が担っていく責任が大きくなる。職員も県や国の今までやっていたことをやっていかなければいけないので、職員の資質が大事だ。また、視野を広げることが大事だ。幅広い研修をしたい。

合併して8年、これから大きな課題に向かっている。存続していくのが大事なので、そのために何をやるか、特に行革を中心に考える。よろしくお願ひしたい。

今日はいろいろな意見をありがとうございました。各地域で懇談会をしたり地域協議会をしてもあまり出てこない部分だった。これが出ることで我々職員もそういう感覚が持てる。我々には外から見ていただく意見が大事だ。

地域協議会の話があった。昨日、新城市長と会ったら、新城市でも導入したいということだ。それが本当にいいのかということもあるかもしれないが、恵那市はそういう方向をとっているのだから、これからのいい形になっていくようにしたい。

7 その他

■司会（事務局） その他。

■事務局 次回の会議は9月27日で現在調整中だ。次回の会議は、レジユメのスケジュールにあるように、長期財政計画の進行管理。昨年度も議論いただいた。それと、行動計画の見直しをする。明確な日程はなるべく早く伝える。

■司会（事務局） お手元のチラシは、リニア中央新幹線の講演会と、国体の総決起大会の案内。

リニア中央新幹線講演会は、岐阜東濃駅と恵那の地域づくり、今夜7時から文化センター集会室で、講師に竹内伝史岐阜大学名誉教授、恵那市のリニアまちづくり構想市民委員会のアドバイザー、県のリニア活用戦略研究会基盤整備部会の座長。リニア開通に向けて恵那市として観光、企業誘致、住宅整備、アクセス整備をどのように進めたらいいか具体的な話をしてもらおう。

国体は、10月に向け、今週の日曜日8月12日1時半から文化センターで総決起大会をする。流鏝馬の実演もあるので是非お越しいただきたい。

これで散会とする。

[閉 会]